

〔資料 1〕

王 琥 生

『地区経済総合バランスの若干問題』(要約)

I・II部門の生産・蓄積・消費分配相互間の総合バランスは、社会主義的拡大再生産にかんする重要な問題であり、全国的総合バランスの研究をすすめる上で重要な内容をなすのみならず、地区の総合バランスの研究にとっても重要な課題である。この論文は、学習と実際作業の体験から、地区の社会主義的再生産過程における両部門の生産・蓄積・消費分配相互間の総合バランスについて初歩的に検討したものである。

地区の経済工作において、その地区の両部門の生産・蓄積・消費分配相互間の総合バランスを研究することは、つぎの三つの実践的意義がある。

第一、社会主義的拡大再生産の客観的法則の地区における具体的表現形式をはっきりと認識させ、地区経済総合バランス計画を正確に編成し、地区の社会的再生産過程における各種の基本的比例関係を合理的に調整するための科学的根拠をあたえる。

第二、その地区の実際状況から出発してそれに合致した政策をとり、党の「農業を基礎とし、工業を主導とし、重工業の優先的發展と農業の急速な發展をむすびつける」という方針を正

確に実現し、国民経済の「調整・強化・充実・向上」の方針を実行するのに有利となる。

第三、全国的範囲の総合バランスを研究し、全国各地区間の比例関係を合理的に調整するための根拠をあたえる。

一 地区総合バランスの主要な特質

中国の社会主義建設において、地区の経済活動は、中央と地方の關係・地区と地区の關係が複雑に交錯している。このために地区経済総合バランスは、国民経済総合バランスと異なる特質をそなえている。この点の認識が研究の出発点となる。

まず第一に、地区経済は、ある程度の相対的統一性をもっているが、しかし一つの独立の体系ではない。

地区の社会主義的再生産は、全国統一計画のもとに調整されるが、それは、その地区の自然資源・経済的条件・および全国社会主義建設の全体的配置の観点から、各地区の生産發展に一定の專業化傾向をもたせ、全国的規模の專業化・分業化任務の一環としておこなわれる。したがって、その地区の両部門生産物は、その全部をその地区で使用することはできないし、また使用する生産物の全部をその地区で生産するわけでもない。それらは、等価交換の原則のもとに他地区と交換調達される。したがってまた、地区総合バランスを検討するさいには、その地区の両部門の生産の比例關係だけでなく、その地区が移出入する両部門生産物の比例關係もみきわめなければならない。

第二に、地区財政も一つの独立体系ではなく、その収支は、管理体制上、地方が管理し地方予算にくみ入れられる部分と直接中央の予算にくみこまれる部分とを包括している。地区財政収支の全体からいえば、地区から中央への上納部分と中央から地区への交付部分が相殺され、その差額だけが上納あるいは交付されることになっている。財政収支は、対応する物資の運動をその内容にもっており、地区と中央の上納・交付関係は、物資の地区相互間の純移動にあらわれる。このような物資の純移動は、地区相互間の等価交換原則にもとづく物資交換の性格をそなえたものではない。したがって、純上納あるいは純交付があらわれたさい、その地区が最終的に使用するところの両部門の生産物・蓄積・消費基金は、その地区が生産した社会的生産物および地区国民所得総額より大きいことも小さいこともある。

地区が最終的に使用しうる両部門の生産物・蓄積・消費基金は、財政関係のえいきょうと制約をうけるほかに、なお国家銀行の信用収支のえいきょうと制約をうける。信用は、国家が人民銀行をとおして社会的生産物と国民所得に対して再分配をおこなう重要な手段である。銀行預金は、一部の社会的生産物と国民所得が一時的に国家の手中に集中していることをしめし、貸付は、同じ一部が一時的に分配されたことをしめす。したがって、国家銀行のある地区に対する信用収支の差額は、それだ

けの物資が国家と地区の間に期限返済を原則として一時的に移転していることをあらわし、一定期間は地区の社会的生産物および地区国民所得の使用額の大小に不可避免的にえいきょうする。それゆえに地区の総合バランスを検討するさいには、地区の財政上の上納・交付関係および信用収支関係と緊密にむすびつけて、地区が最終的に使用しうる社会的生産物と地区国民所得の総額形成過程を研究しなければならない。

第三に、地区は経済上・財政上独立体系ではないことから、地区の物資・財政・信用の総合バランス関係は、全国民経済規模のそれと異なる特質をもつことになる。つまり全国民経済規模の財政収支・信用収支・現金収支は、一般的に正常な情況のもとでは、バランスを保持し、その時期の社会的生産物および資源の総量とみあっている。しかし、地区についていうと、上述したところから一般的情況のもとではバランスを保持することはできない。このためにその地区の財政・信用・現金の各収支が表現しているところの支払能力のある需要と、その地区の社会的生産物および資源とを一致させるには、つぎの問題に留意しなければならない。すなわち、第一に、地区は、財政上の上納・交付関係にもとづいて純移動する生産物の地区総生産量にしめる比率を、その地区の生産力水準および消費水準に照応して適当な限度に決定すること。この限度をこえるものは、地区相互間の等価交換原則にもとづく物資交流の範囲にくみい

れなければならぬ。もしそれが不可能なばあいは、地区の信用の拡大によらなければならない。第二に、純移動物資が地区の生産力水準および消費水準に照応するという条件のもとに、物資・財政・信用の相互間に經常的な一定關係を保持すること。つまり、物資の純移出・財政上の上納地区においては、もし財政上納額が物資純移出より大きければ、その差額だけ信用を拡大し、反対のばあいはやはりその差額だけ信用を縮小しなければならぬ。物資の純移入・財政上の交付地区でも同様のことがいえよう。

二 地区総生産物の実物形態における運動過程およびその最終使用量確定にえいきょうする諸要因

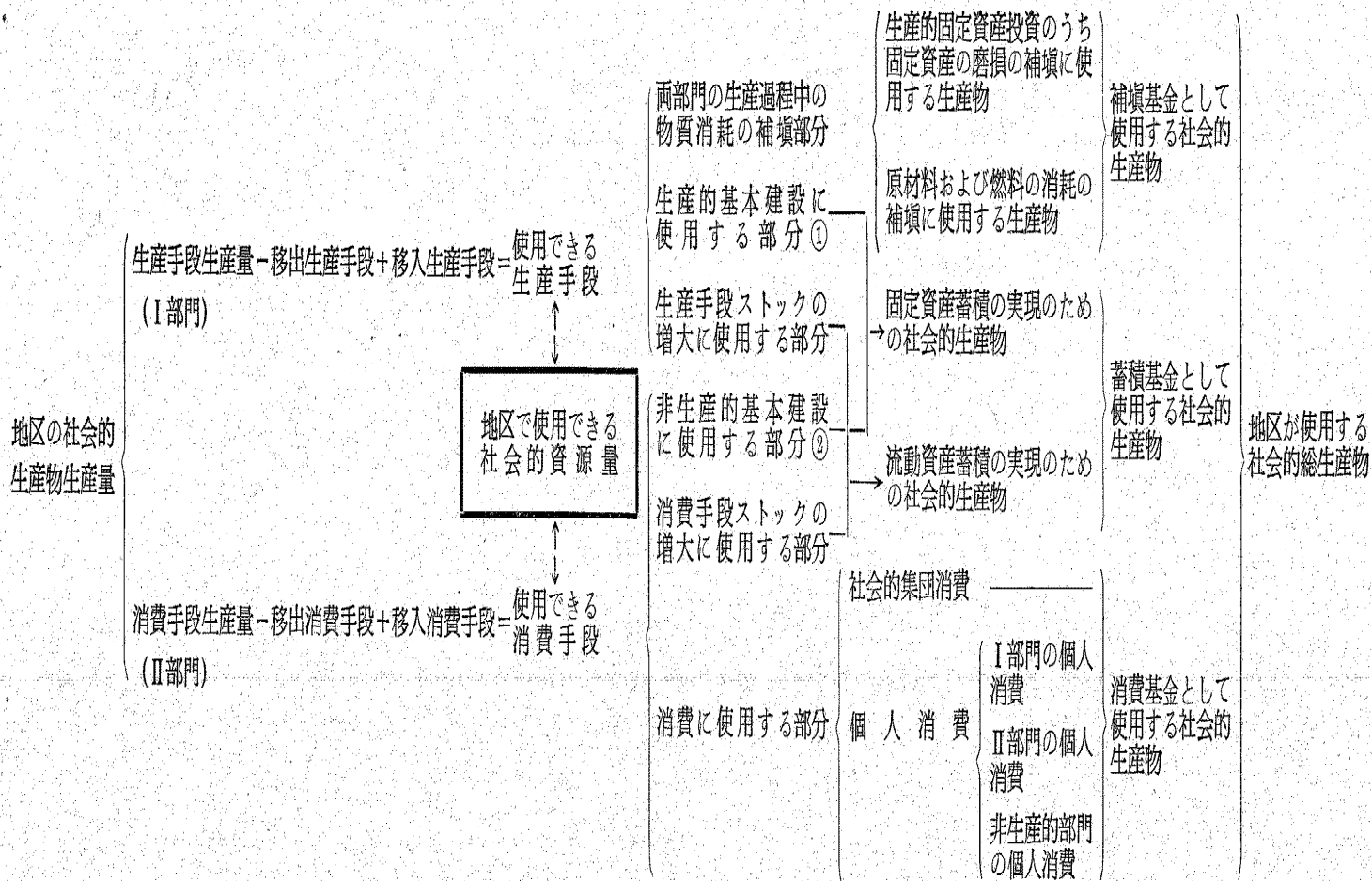
前述の地区総合バランスの特質にもとずいて、地区の実物形態の社会的総生産物の各組成部分の運動とその形成過程、および地区の貨幣形態の・社会的生産物の購入にあてられる各基金の運動とその形成過程を考察してみよう。

まず実物形態の運動過程からいうと、全国民経済的規模では、実物形態の社会的生産量は、一定期間内の生産消耗の補填と蓄積および消費にあてられる物資・資源の総量とみあうが、地区においては、地区と中央および地区相互間の財政上納・交付關係あるいは等価交換方式の移出入によって、一定期間内の社会的生産量はその地区の生産消耗の補填・蓄積・消費にあてられ

る物資・資源の総量と一致しない。その地区で使用される社会的資源量は、両部門生産物の移出入をとおして形成される。図式でしめせば、地区の社会的総生産物の運動過程は次頁のようになる。

明らかに、地区における両部門の生産量と使用量が一致するかどうかは、主として両部門生産物の移出入量が一致するかどうかで決定され、その移出入量が一致するかどうかは、いくつかの移出入ルートそれぞれのバランス状況および各ルートの相互關係に依存している。

一地区における物資の移出入には、(1)国家の全国的・統一的な物資分配調整工作から形成されるもの、(2)国家が地区に対して割当てた外国貿易任務から形成されるものの地区の輸出組織と輸入受入機構、(3)地区相互間の等価交換原則による取引關係から形成されるもの、の三つのルートがある。前二者は、調整的性格をもち、国家が全体的な観点から統一におこなうものであり、地区の立場からいうと、移出入のバランスはそなえなければならない条件ではない。最後の一つについては、一般的情況のもとでは移出入のバランスが要求される。この三つのルートは、それぞれ異なる性格をもっているから、前二者のルートの物資移出入が不均衡の情況下では、地区相互間取引が均衡していても全体としては不均衡であり、地区における両部門の生産量と使用量は一致しない。



- ① 現有の生産的固定資産の減価償却を除外する。
- ② 建築業の生産物のうち非生産的な建設は、社会的生産の中では、II部門の生産に算入する。したがって、それは使用可能な消費手段の分配において固定資産蓄積を実現するための社会的生産物である。

この不一致は、その地区の自然資源・経済的条件・生産分業・生産技術水準・全国的建設計画等の条件によって、いくつかの異なる状況であらわれるであろう。たとえば、両部門の生産物の使用量が生産量よりもすくない地区もあり、その反対の地区もある。前者は全国民経済を支援している地区・後者は支援をうけている地区であって、それらはさらにI部門あるいはII部門だけを移出入をしている地区・両部門とも移出入している地区にわけることができる。後者はまた両部門のどちらの部門の生産物をヨリ多く移出入しているかによってさまざまなタイプにわけることができる。

両部門生産物の使用量と生産量が一致しないという状況のもとで、地区の両部門生産物および資源を決定し・それにえいきようをおよぼす諸要因について考えてみよう。

まず、I部門の生産物・資源は、基本的にはつぎの諸要因によって決定される。(1) I部門生産規模の大小と水準の高低、(2) 両部門生産過程における生産物消耗の大小、(3) I部門生産物の地区移出入純差額の大小、(4) 地区のI部門生産物ストックの増減、の四要因であり、このうち(1)がもつとも主導的な要因である。また状況によっては(たとえば、奥地と沿海地方の全国的工業分布調整過程における奥地地区では)、(3)が(1)について重要な要因となるであろう。

II部門についていうと、(1) II部門生産規模の大小と水準

の高低、(2) II部門生産物の地区移出入純差額の大小、(3) 地区のII部門生産物ストックの増減、の三要因であり、(1)が主導的要因、また状況によっては(たとえば重工業集中地区等では)、(2)が(1)について重要な要因となること、I部門と同様である。

以上の分析から、つぎのことを理解することができる。すなわち、社会主義的再生産過程においては、まず全国民経済の比例関係・全国的規模の両部門の比例関係が第一の問題であり、地区のそれは全国的調整に従属する。地区の主要な任務は、全国的統一計画のもとにその地区の条件を完全に活用して全体の比例的発展を保障することを前提にして、地区内部の比例関係を調整し発展させることである。

三 地区の貨幣資金の運動過程および地区の購買資金の最終使用額確定にえいきようする諸要因

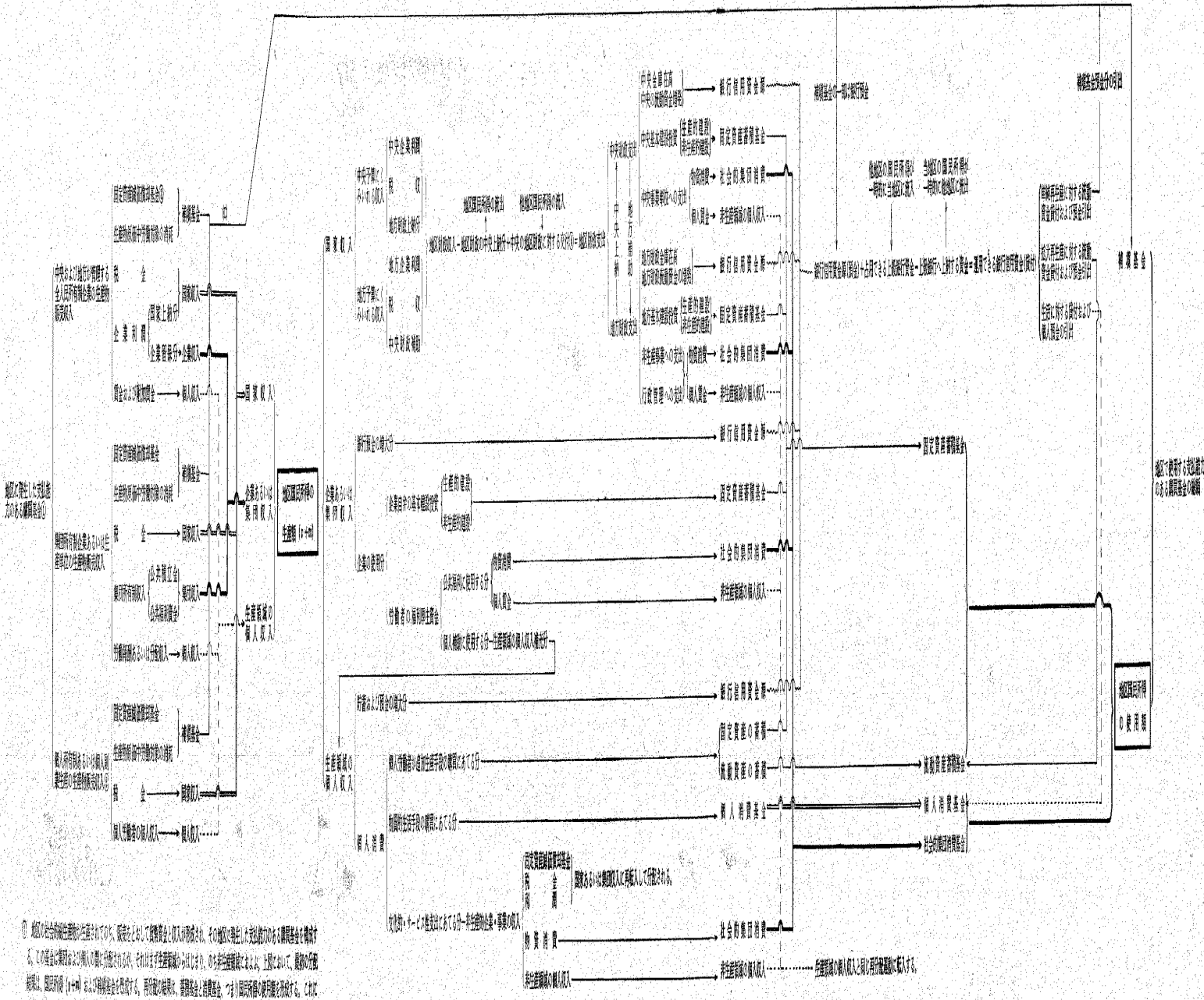
社会的購買資金は、社会の生産消耗の補填・蓄積・消費を支払う貨幣資金と貨幣収入の総額であって、それは、(1) 生産過程で消耗した原料・材料・燃料・および機械設備損耗の補填基金、(2) 人民の当面の物質的文化的生活の需要をみだす消費基金、(3) 拡大再生産および社会的な物資ストックのための蓄積基金、の三つの部分から組成される。全国民経済的規模

の観点からすれば、この三つで組成される貨幣形態の購買基金は、一定期間の生産消耗補填および蓄積・消費に使用される実物生産物に対する支払能力のある総需要を構成する。そのうち補填基金は、前生産周期がすでに決定しており、社会的総需要における一つの定量と措定される。消費基金と蓄積基金は、国民所得の生産額の分配および再分配をとおして形成され、国民所得の生産額と一致する。したがって正常な状況のもとでは、貨幣形態の購買基金の発生額と使用額は一致する。しかし地区の観点からすると、財政上の上納・交付関係、国家の地区に対する信用収支、さらに地区相互間に貨幣の流出入があることから、地区貨幣購買基金の使用額は、財政および信用の調節をとおしての全国的規模の分配をへてのち形成され、それゆえに、地区の蓄積基金と消費基金の合計は、かならずしも地区国民所得の生産額と一致しない。これを図式でしめせば、次頁のとおりである。

地区における社会的生産と販売から形成される貨幣資金と所得は、分配・再分配をへて最終的には補填基金・蓄積基金・消費基金を形成し、その地区の支払能力のある購買基金の総額を形成する。しかし、これは複雑な過程であって、この図でも完全にあらわしていないが、ともあれ明らかにその地区の貨幣資金と収入の総額は、その地区の最終的購買基金の総額とは一致しないことがみてとれるであろう。この不一致をうみだす主要

な環節は、つぎの三つをあげることができる。(1) 中央と地区の財政上の上納・交付関係の不一致による地区国民所得の純流出入。この流出入は、国家の財政経済管理体制・その地区の生産水準・およびその地区が引受けている国家建設の役割によって決定される。(2) 国家の地区に対する信用収支関係の不一致および信用収支差額の拡大・縮小にともなう地区国民所得の一时的流出入。(3) 中央と地区の管理体制上の交錯による地区相互間の国民所得の流動。地区には、地区が管理する企業ばかりでなく中央が直接管理する企業があり、それらが創造する国民所得は、地区国民所得に包括されるが、その部分の分配・再分配は、中央財政をとおして全国的範囲でおこなわれる。したがって、地区にある中央直属企業の提供する国民所得と使用する国民所得とは一致しない。さらに地区に設置されている中央直属の非生産的事業単位の支出は、中央から分配されてくる。ただこれらの不一致は、一般に前述の中央と地区の財政上の上納・交付関係に反映される。

地区の貨幣資金および収入の発生額と社会的購買基金使用額との不一致は、補填基金の要因を除外して考えれば、各地区の条件に応じてつぎのような類型に分類できるだろう。(1) 地区購買基金の使用額がその発生額よりも小さいもの。使用額が発生額よりも小さくなる形式は、財政純上納によるものと信用貸越によるものがあり、あるいは両者ともそなえるもの、あ



- ① 地域の社会福祉性生産に由来する、税をとおして拠出された収入の形成から、その地域に発生した支出に充てられる拠出金を構成する。この資金は国庫および個人への分配が行われ、それに基づき生産者からなる、上層において、国庫の分配、国庫所得(1+2+3)および拠出金を形成する。再分配の結果、国民所得と拠出金、つまり国民所得の形成が形成する。これに拠出金を加算すれば、地域に使用する支出の総額となる。この過程において、税による国民所得、分配方向を調整する役割を担う。
- ② 個人所得としての収入(工業労働者)と、個人所得として、農村人民公社の個人所得中の拠出される部分とを。
- ③ 全人民所得の集約である国民所得基金は、まず国家財政にわたる少額の基金を確保して使用される。ここでは単純化のため、蓄積基金と見なされた。
- ④ 地域所得の上層部分には、その地域の中心管理企業の上層収入、税金収入をとり、中央より地域への財政交付は、中央の地方に対する財政補助および国庫所得の直接財政交付による。

地域に使用する支出の総額
 個人所得の形成

るいは両者のうちの一方による貨幣流出が他方による貨幣流入を上まわることもある。(2)前記とは反対に、使用額が発生額よりも大きくなるもので、その形式は(1)の反対の条件のばあいだけある。(3)使用額と発生額が大体一致するもの。もちろん、財政上・信用上の差額がないのではなく、それらが相殺されて一致するわけである。このようなさまざまな形態は、前述の実物形態についてみたのと同様に地区の経済的条件・自然資源・生産分業・および全国的観点からする建設任務の分担から決定される。

補填基金をしばらく考慮外におくとすれば、地区の蓄積基金と消費基金の規模の大小を決定しえいきようする要因は、つぎのようなものがあげられる。

まず蓄積基金からいうと、(1)その地区に設定される全国的な基本建設投資規模の大小、(2)地区財政支出中の基本建設投資規模の大小、(3)中央直属および地区の企業・事業単位・集団所有単位が企業(単位)内留保資金でまかなう基本建設投資規模の大小、(4)中央および地方財政から増発される流動資金の大小、(5)地区の生産手段および消費手段のストックの増減、の五要因がある。前三者は、固定資産の蓄積に対して形成されるものであり、後二者は、流動資産の蓄積に対して形成されるものである。固定資産と流動資産の合計が、その地区において蓄積基金に使用される貨幣購買力の総額になる。蓄積

基金の規模を決定し・それにえいきようするこれらの要因は、また具体的ないくつかの要因のえいきようをうけて形成される。主要なものだけいえば、固定資産蓄積に対する需要・中央および地区の基本建設投資規模の大小は、主として全国的統一的な生産分布と各地区が分担する重点的建設任務によって決定され、同時に地区財政収入規模の大小によって制約される。したがって、この点にかんしては、中央の重点的な建設投資と地区建設投資の結合関係を妥当に処理することが、実践的観点から重要な問題となるであろう。流動資産蓄積に対する需要の大小は、主として社会的再生産過程における固定資金と流動資金の比率および財政資金と信用資金の比率によって決定される。この点について、それぞれの部門において流動資金と固定資金の適切な比率をどう保持していくかが、やはり実践的観点から重要視されなければならないであろう。

つぎに消費基金についていうと、(1)その地区の生産領域の労働者数と賃金および所得水準の高低、(2)非生産領域の労働者数と賃金および所得水準の高低、(3)機関・団体・学校・および企業の集団消費の大小、の三要因によって決定される。前二者は個人消費需要を、最後者は社会的集団消費需要を形成する。この両者の合計が、その地区の消費基金の貨幣購買力の総額を形成する。これらの要因もまた、それぞれ具体的ないくつかの要因のえいきようをうけて形成される。その主要な

ものをいえば、生産領域の労働者数およびその所得水準は、主としてその地区の既有的生産規模、拡大再生産規模、労働力の農業・軽工業・重工業への分配比率、各部門の機械化水準あるいは労働生産性水準、国家の賃金政策および労働者・農民の生活水準等によって決定される。機関・団体・学校・企業の集団消費と非生産領域の労働者の消費水準は、主として非生産的事業・文化教育事業の発展とそれに対する財政支出、企業財政支出中にしめる行政管理費用等の比率によって制約される。したがって、このことについての実践的観点からの問題は、就業人員数の増大と生産発展の照応関係、賃金水準と労働生産性の照応関係、生産的および非生産的労働者数の一定比率の保持、労働者と農民の生活水準の一定関係の保持、等が考慮検討されなければならない。

以上の分析から、地区の社会的再生産過程における蓄積と消費の分配比率は、全国的統一計画に制約されており、この点は蓄積規模決定問題の上にもっともはっきりとあらわれていることがわかる。したがって、地区総合バランスを編成するさいには、まず第一に、全国民経済発展の観点からその地区に課せられた重点建設任務にもとずいて蓄積と消費の分配比率を調整・決定し、そのうち蓄積と消費の分配比率の要求にもとずいて、両部門の比率および農業・軽工業・重工業の比率を妥当に決定し、両部門および農業・軽工業・重工業の生産機構・生産物移

出入機構・蓄積と消費の需要機構をそれに適応するように配慮しなければならない。

四 地区両部門の生産・蓄積・消費分配の相互間のバランス関係

地区の社会的総生産物の実物形態における生産量と使用量には差異があり、貨幣形態の社会的購買基金にもその発生額と使用額に差異がある。とすれば、全国的建設任務の完遂を保障するという条件のもとで、どのようにこの両者を総量の上だけでなく両部門の生産・蓄積・消費分配の上でも総合的なバランスを実現できるだろうか。

前述したところから、地区の社会主義的再生産過程における両部門の生産・蓄積・消費分配相互間のバランスを実現する条件は、つぎのいくつかの点に要約することができよう。

第一、地区の基本建設投資（中央・地区・企業および集団所有単位の）から建設労働者の賃金部分を控除した残額は、その地区のI部門生産物から生産消耗補填分と生産手段ストックを控除した残量とみあっていないなければならない。投資規模が既定の条件であり、その地区のI部門生産規模が不変とすれば、基本建設が必要とするI部門生産物とその地区で基本建設にまわせるI部門生産物が照応しないならば、地区外からの移出入をもってバランスをとることになる。もし移出入任務を変更す

ることができない状況のときは、基本建設規模あるいは両部門の生産規模と生産構造の調整をとおしてバランスを確保しなければならぬ。ただし、I部門生産物移出入任務（全国を支援する任務）をもつ地区は、このバランス確保にさいして、この移出入任務を完遂することを前提条件としなければならない。

第二に、地区の消費基金の規模と水準の高低は、II部門の生産物からストック分を控除した残量・その地区で消費できる物資とみあっていないなければならない。もし照応してないばあいは、やはりII部門生産物移出入をとおして、あるいはII部門の生産規模の調整をとおしてバランスがとられる。もし移出入任務が既定であり、地区内生産規模の調整が困難な条件のもとでは、社会的集団購買力あるいは労働者数の調節によって、あるいは労働者所得と消費水準を（上昇の方向を条件として）調節することによってバランスがとられる。II部門生産物の移出入任務をもっている地区は、それは全国支援の意味をもつものであるから、その完遂がバランスの前提となることはI部門のばあいと同様である。

第三、流動資産蓄積の規模は、正常な在庫水準を確保する条件のもとでは、当然地区両部門の生産物中ストック増加分にまわせる部分とみあっていないなければならない。もし照応してないばあいは、他地区からの移出入あるいは在庫量の増加で調節する。ここで正常な在庫水準というのは、生産手段のストック

は生産の発展に対する原材料や燃料の追加需要をまかないえ、消費手段のストックは購買力の増大と住民の手持現金量にみあうものであることを前提条件とする合理的な適応関係である。

第四、地区の財政収支・信用収支・現金収支は、当然前記第一・第二の關係に適応しなければならない。つまりそれらは、財政上の上納・交付關係、信用差額の拡大・縮小、現金の放出・回収をとおして、両部門の生産・蓄積・消費分配相互間の総合バランスを調節しなければならない。信用差額不変・現金収支均衡の条件のもとでは、地区財政収支差額は、実物形態の両部門生産物の移出入差額とみあっていないなければならない。もしそれが不一致であれば、信用差額の拡大・縮小あるいは現金の放出・回収をとおしてバランスをとる。このばあいは、地区財政収支差額と地区銀行信用差額の増減は、実物形態の社会的生産物の移出入差額とみあっていないなければならない。もしそうでなければ、それは、一地区内で貨幣形態の社会的購買基金と実物形態の社会的総生産物の間に不一致があることであり、したがって、貨幣と現物とは不均衡をきたし、購買基金が完全に実現することをばまれるか・あるいは現物が圧積されて有効に活用されない状況をあらわすであろう。

第五、上述したところの適応關係は、すべて積極的均衡の原則の上になつて、その地区の経済的基礎・資源条件・生産発展水準・生産分業・および全国的な生産任務と具体的にむすびつ

けられることを前提としている。

一般的にいうと、地区における両部門の生産・蓄積・消費分配相互間のバランスを考えると、単純に量的計算によってバランスをとることは不可能であつて、かならず全国的観点にたち、政治的原則および党の方針と結合しておこなわれなければならない。

両部門の具体的な現物内容は、基本的には農産物・軽工業生産物・重工業生産物であるが、その観点から各地区のさまざまな生産発展水準および社会的生産構造とむすびつけて総合バランスを考へることができ、要約的にのべればつぎのようになるだろう。

第一、全国的にみて重工業基地に属する地区。この地区は重工業生産物で全国を支援する任務をおつてることから、そこでの農産物・軽工業生産物・重工業生産物の生産・蓄積・消費分配の総合バランスは、(1)地区蓄積基金の規模は、まず単純再生産を確保し、つぎに他地区の重工業生産消耗の補填および全国支援(重工業生産物の純移出)を確保し、しかるのちその余額をもつてその地区の基本建設を設定するという原則でおこなう。(2)地区消費基金の規模は、当然前生産周期におけるそれよりも増大していくという条件のもとで、その地区の農産物・軽工業生産物・および同移入品の数量とみあうよう設定されなければならない。この地区では消費物資を他地区から移

入することはほとんど必然的であるが、やはりできるだけ移入をへらし、自給できるように配慮する必要がある。

第二、全国的にみて工業建設を重点的にすすめつつある地区。この地区は元來農業地区であつたのが、現在全国経済発展の観点から重点的に工業化されつつある地区であつて、その総合バランスはつぎの点に留意される。(1)地区蓄積基金の規模は、その地区の重工業および生産的基本建設の生産物と移入重工業生産物から生産消耗の補填分を控除したものに、さらに農産物・軽工業生産物のストックにまわす数量および非生産的基本建設をくわえたものとみあわなければならない。(2)地区消費基金の規模は、特に重点建設に應じて増大する新しい労働者と住民の消費需要をみたすよう考慮しなければならない。

第三、全国的にみて農業地区、あるいは重点建設がおこなわれていない地区。ここでは、(1)地区蓄積基金の規模は、その地区の重工業および生産的基本建設の生産物から生産消耗の補填部分を控除した部分・国家がその地区でおこなっている基本建設と相応する重工業生産物の移入量・さらにその地区の農業および軽工業生産物中在庫増にまわる部分と非生産的基本建設の合計、それだけとみあうことになる。この地区での拡大再生産の規模と速度は、主として国家の調整した建設任務、およびその地区の社会的生産力の発展水準によって決定されるわけである。(2)地区消費基金の規模は、前生産周期よりも向上

することを保障する条件のもとに、その地区の農業・軽工業生産物中全国支援のための地区外移出任務を達成したのちの残額とみあう。すなわち、この地区における消費水準の向上は、原則的にはその地区の農業および軽工業の生産力水準の範囲内でおこなわれるわけである。

以上、いくつかの地区総合バランスの類型をあげたが、実際状況はもっと複雑であり、さらに考慮すべき多くの要因や条件がある。しかし重要なことは、地区総合バランスの編成にあたっては、かならず実際の状況から出発し・各地区が相互に関連しあつて統一的な国民経済の体系をなすという原則にもとずき・具体的にその地区の状況を分析するということである。

〔資料 2〕

王 積 業

『労働生産性の計算についての若干の方法論的問題』

(要 約)

労働生産性は、経済学あるいは統計学の重要な研究課題であり、また長期にわたつて論争のあつた問題でもある。労働生産性の計算については、多くの複雑な経済理論上の・あるいは統計方法上の問題があるが、本論文は統計学の観点から労働生産

性水準およびその動態を測定する若干の方法論的原則を論じようとするものである。

一 労働生産力と労働生産性

労働生産力と労働生産性とは同一のものとする意見があるが、わたしは、前者は労働の生産能力をさし・後者は労働の効率をさすという字義上の差異だけでなく、内容においても・ときには計量上においても差異があると考える。もっともこの差異は、あるときは相対的なものであり、またときには純理論上だけのばあいもあるが。

労働生産力と労働生産性の差異は、前者は異なる労働熟練度と労働強度を均一な・比較可能な労働熟練度と労働強度に換算することを要求するが、後者はこの換算をおこなわない。まさにこのゆえに、マルクスは『資本論』第一巻第一篇において労働生産力と商品価値の関係を論じたさい、すべて労働生産力の概念をもちい、労働生産性の概念はもちいなかったのである。

各生産部門および企業の労働生産性水準を対比するさいにも、また労働生産力と労働生産性の差異をみいだすことができる。マルクスは、『労働の生産力は多様な事情によつて、なかんずく、労働者の熟練の平均度・科学およびその技術的な応用可能性の発展段階・生産過程の社会的結合・諸生産手段の範囲および作用能力によつて、また自然諸関係によつて、規定されて